

制 度 名	公立文教施設整備補助 (公立学校施設整備費負担金) (学校施設環境改善交付金)	主管課名	財務課 助成 G			
		問合せ先	029-301-5177			
目的・趣旨	<ul style="list-style-type: none"> <li>・公立の義務教育諸学校の施設の整備の促進</li> <li>・義務教育諸学校等における教育の円滑な実施の確保</li> </ul>					
<p>[対象団体] 市町村</p> <p>[対象事業] 次に該当する幼稚園、小学校、中学校、義務教育学校、特別支援学校の施設整備のための事業</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>(1) 新增築事業（公立学校施設整備費負担金。以下「負担金」という。）</li> <li>(2) 改築事業（学校施設環境改善交付金。以下「交付金」という。）</li> <li>(3) 地震補強事業（交付金）</li> <li>(4) 長寿命化改良事業（交付金）</li> <li>(5) 大規模改造事業（交付金）</li> <li>(6) 学校統合に伴う既存施設改修事業（交付金）</li> <li>(7) 屋外教育環境整備事業（交付金）</li> <li>(8) 学校水泳プール新改築事業（交付金）</li> <li>(9) 学校水泳プール耐震補強事業（交付金）</li> <li>(10) 中学校武道場新改築事業（交付金）</li> <li>(11) 防災機能強化事業（交付金）</li> <li>(12) 太陽光発電等導入事業（交付金）</li> <li>(13) その他</li> </ol> <p>[補助要件、限度額] 事業ごとに補助要件、限度額が設定されている。</p> <p>[対象経費] 工事費（一部事務費も認める。）</p> <p>[経費負担割合（原則）]</p>						
		区	国	県	市町村	その他
(1)負担金	[対象事業]の(1)		1/2	—	1/2	—
(2)交付金	(2)～(5)、(7)～(11)、(13) (6)、(12)		1/3	—	2/3	—
			1/2	—	1/2	—
[3年度当初予算額（案）]（国予算） (1)負担金 44,065,129千円 (2)交付金 24,768,814千円			[3年度補助対象団体] (1)負担金 令和3年6月頃決定予定 (2)交付金 令和3年4月頃決定予定			
<p>[備考]</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・過疎地域、筑波研究学園都市及び原子力発電施設等の周辺地域では、関係特別措置法に基づく補助率の嵩上げ措置がある。</li> <li>・改築事業、地震補強事業は、地震防災対策特別措置法に基づく補助率の嵩上げ措置がある。</li> <li>・前年度6月頃に事業計画の調査を行う。</li> <li>・近年の大規模災害の教訓を踏まえ、「防災・減災、国土強靱化のための緊急対策」としての「臨時・特別の措置」がある。（交付金）</li> </ul>						